



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 日東化工株式会社

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鍵崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 森 茂 TEL 0467-74-3111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,640	△19.5	48	—	24	—	11	—
21年3月期	11,979	△18.6	△278	—	△370	—	△783	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.29	—	0.5	0.4	0.5
21年3月期	△20.42	—	△29.5	△4.7	△2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,167	2,228	31.1	58.04
21年3月期	6,848	2,215	32.5	57.70

(参考) 自己資本 22年3月期 2,228百万円 21年3月期 2,215百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	402	△249	△100	92
21年3月期	7	△357	243	39

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,600	1.9	35	175.7	20	917.6	10	—	0.26
通期	9,200	△4.6	80	65.2	50	103.6	30	162.9	0.78

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 38,400,000株      21年3月期 38,400,000株
- ② 期末自己株式数      22年3月期      15,215株      21年3月期      14,094株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお上記の予想数値に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面の中、雇用情勢の悪化、消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても同様に、厳しい展開となりました。

当期は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進してきたものの、昨年からの自動車関連の低迷等により全社的に減販となり、対前期比大幅な減収となりましたが、固定費の削減等により営業利益、経常利益、当期純利益は前年同期の赤字から、黒字へと回復しました。

この結果、当期の業績は、売上高9,640百万円(前期比19.5%減)、営業利益48百万円(前期は278百万円の営業損失)、経常利益24百万円(前期は370百万円の経常損失)、当期純利益11百万円(前期は783百万円の当期純損失)となりました。

(部門別の状況)

#### ゴム事業部門

シート・マット製品につきましては、販売好調により前期比若干の増収となりましたが、ゴムコンパウンド製品につきましては、自動車関連の減産等の需要減等により前期比減収となりました。

成形品につきましても、公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いており、クッションタイヤの販売減等により前期比減収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は4,708百万円と、前期に比べて29.0%の減収となりました。

#### 樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品及びリサイクルナイロン等の樹脂製品は、需要低迷により減収となりましたが、高機能樹脂コンパウンド製品は緩やかな回復基調にあり増収となりました。樹脂事業部門全体の売上高は4,931百万円と、前期に比べて、7.8%の減収に止まりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は昨年同様に、引き続き厳しい環境と予想され、ゴム・樹脂業界におきましても、緩やかな回復基調にはありますが、引き続き厳しい環境であると予想されます。

次期の売上高につきましては、塩ビコンパウンドの製造受託がなくなりますが、三菱化学㈱(塩ビコンパウンドの製造受託契約先)からのオレフィスタの新規製造受託、ゴム事業の新規商品開発による売上増、今期第1四半期の落ち込みの回復と既存事業の増販等により若干の減収に止まると予想され、次期の売上高は前年比4.6%減の92億円と見込みました。

次期の収益に関しましては、若干の売上高減少はありますものの、設備更新による既存事業の収益改善、労働生産性の向上、既存事業の増販等により営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年比増を見込んでおります。

売上高	9,200百万円	(当期比	4.6%減)
経常利益	50百万円	(当期比	103.6%増)
当期純利益	30百万円	(当期比	162.9%増)

次期の配当につきましては、現在のところ無配となる見込みであります。

### (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は、前期末に比べ319百万円増加して、7,167百万円となりました。流動資産は、売上債権が増加したこと等により542百万円増加し、固定資産は、設備投資減により有形固定資産が減少したことにより222百万円減少しました。

当期末の負債は、前期末に比べ306百万円増加して、4,939百万円となりました。流動負債は、仕入債務等が増加したことにより、234百万円増加し、固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、72百万円増加しました。

当期末の純資産は、前期末に比べ12百万円増加して、2,228百万円となりました。利益剰余金は、当期の純利益により11百万円増加し、317百万円となりました。評価・換算差額等は、保有上場株式の時価増による評価益の増加により1百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期において営業活動から得たキャッシュフローは402百万円となっております。利益が回復したこと等により、前期に比べ395百万円の収入増となりました。

投資活動に伴うキャッシュフローは△249百万円となって前期比107百万円の支出減となりましたが、主な理由は設備投資の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、△100百万円と前年の243百万円の収入に対し、100百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は92百万円となりました。

次期につきましては、営業活動からのキャッシュフローは、196百万円の収入を見込んでおります。

また投資活動に伴うキャッシュフローは設備投資により141百万円の支出を見込んでおります。

財務活動のキャッシュフローは53百万円の支出を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	33.0	34.7	32.5	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.5	68.5	37.6	24.7	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.7	3.4	6.5	7.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.2	23.0	10.3	9.4	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当期の配当につきましては、配当性向0%の無配

次期の配当につきましては、配当性向0%の無配

とする予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日（平成22年4月28日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### 1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の60%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の32%）

分野全般では、市場成熟傾向が強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の8%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

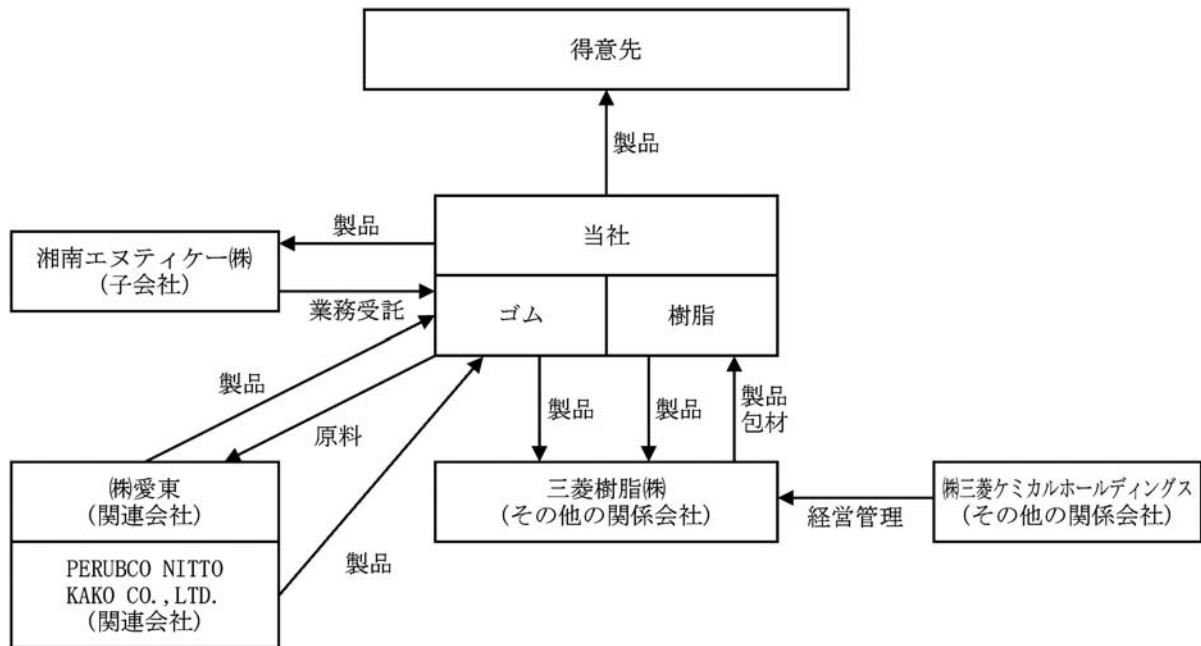
当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社であった三菱化学㈱は、平成21年4月6日付にて、株式を三菱樹脂㈱へ全株譲渡したことから、三菱樹脂㈱がその他の関係会社になりました。なお、三菱化学㈱、三菱樹脂㈱ともに㈱三菱ケミカルホールディングスの完全子会社であります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけ並びに事業のセグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、㈱愛東及びPERUBCO NITTO KAKO CO., LTD. に生産を委託しております。尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー㈱に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。

今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、経営効率改善を目指し、ROA 5%を目標とし、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

- ① 当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。
- ② 競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面の中、雇用情勢の悪化、消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境下、収益基盤の強化が最大の課題です。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

具体的には

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発
- ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓
- ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減
- ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
- ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める

等の課題に全力で取り組んでまいります

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59	112
受取手形	※1 693	682
売掛金	※1 1,329	1,911
商品及び製品	459	388
仕掛品	109	92
原材料及び貯蔵品	310	249
前払費用	13	13
未収入金	※1 118	※1 183
立替金	12	12
その他	0	2
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,103	3,645
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 886	※2 869
構築物（純額）	※2 62	※2 54
機械及び装置（純額）	※2, ※3 899	※2, ※3 783
車両運搬具（純額）	※2 7	※2 3
工具、器具及び備品（純額）	※2 65	※2 49
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	64	17
有形固定資産合計	3,561	3,353
無形固定資産		
のれん	26	20
ソフトウェア	4	4
その他	1	1
無形固定資産合計	31	25
投資その他の資産		
投資有価証券	44	45
関係会社株式	25	25
関係会社出資金	55	55
貸倒引当金	△11	△11
その他	38	28
投資その他の資産合計	151	142
固定資産合計	3,745	3,522
資産合計	6,848	7,167



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 262	※1 308
買掛金	※1 1,406	※1 1,566
短期借入金	1,660	1,460
1年内返済予定の長期借入金	—	33
未払金	87	38
未払費用	95	71
未払法人税等	9	12
未払消費税等	—	23
預り保証金	48	50
前受金	—	325
預り金	38	22
賞与引当金	127	91
設備関係支払手形	48	14
流動負債合計	3,783	4,018
固定負債		
長期借入金	500	566
退職給付引当金	288	282
役員退職慰労引当金	61	72
固定負債合計	849	921
負債合計	4,633	4,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	157	157
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	△251	△239
利益剰余金合計	306	317
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,224	2,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△7
評価・換算差額等合計	△9	△7
純資産合計	2,215	2,228
負債純資産合計	6,848	7,167

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 11,979	9,640
売上原価		
製品期首たな卸高	496	459
当期製品仕入高	※1 2,592	1,750
当期製品製造原価	※1, ※2 8,521	※2 6,823
合計	11,610	9,033
他勘定振替高	※3 7	※3 9
製品期末たな卸高	※2 459	※2 388
製品売上原価	11,143	8,635
売上総利益	835	1,004
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 681	※4 545
一般管理費	※4, ※5 432	※4, ※5 410
販売費及び一般管理費合計	1,113	956
営業利益又は営業損失(△)	△278	48
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	3
助成金収入	—	5
設備賃貸料	3	3
未払配当金除斥益	2	0
その他	9	2
営業外収益合計	19	14
営業外費用		
支払利息	29	33
手形売却損	2	0
債権売却手数料	8	2
その他	71	1
営業外費用合計	112	38
経常利益又は経常損失(△)	△370	24
特別損失		
固定資産除却損	※6 163	※6 12
固定資産売却損	※7 5	—
事務所移転費用	17	—
特別損失合計	186	12
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△557	11
法人税、住民税及び事業税	4	0
法人税等調整額	222	—
法人税等合計	226	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△783	11

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,920	1,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149	157
当期変動額		
剰余金の配当	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	157	157
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
繰越利益剰余金		
前期末残高	617	△251
当期変動額		
剰余金の配当	△84	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△783	11
当期変動額合計	△868	11
当期末残高	△251	△239
利益剰余金合計		
前期末残高	1,167	306

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△76	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△783	11
当期変動額合計	△860	11
当期末残高	306	317
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	3,085	2,224
当期変動額		
剰余金の配当	△76	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△783	11
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△860	11
当期末残高	2,224	2,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	1
当期変動額合計	△11	1
当期末残高	△9	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	1
当期変動額合計	△11	1
当期末残高	△9	△7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,087	2,215
当期変動額		
剰余金の配当	△76	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△783	11
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	1
当期変動額合計	△872	12
当期末残高	2,215	2,228

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△557	11
減価償却費	376	370
固定資産売却損益 (△は益)	5	—
固定資産除却損	163	12
移転費用	17	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△35
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	29	33
売上債権の増減額 (△は増加)	1,245	△571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147	148
その他の資産の増減額 (△は増加)	79	△57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,418	204
未払費用の増減額 (△は減少)	0	△24
その他の負債の増減額 (△は減少)	19	339
小計	76	435
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△30	△33
法人税等の支払額	△43	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△327	△249
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	△249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320	△200
長期借入れによる収入	500	100
長期借入金の返済による支出	△500	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△76	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	52
現金及び現金同等物の期首残高	145	39
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39	※1 92

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、  売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品……………総平均法による原価法(収益性の低下  による簿価切下げの方法)  原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下  による簿価切下げの方法)  仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下  による簿価切下げの方法)  貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による  簿価切下げの方法)  (会計方針の変更)  当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計  基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公  表分)を適用しております。  これにより売上総利益は39百万円減少し、営業損  失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ39  百万円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  建 物……………定額法(建物附属設備を除く)  その他……………定率法  (追加情報)  当社の機械装置については、従来、ゴム製品製造  設備については、耐用年数を主に10年としていた  ものに関しては、当事業年度より法人税法の改正を  契機とし見直しを行い、9年に変更しております。  これにより売上総利益は11百万円減少し、営業損  失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ11  百万円増加しております。  無形固定資産……………定額法  ただしソフトウェア(自社利用分)については、社  内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  同左</p> <hr/> <p>3 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  建 物……………定額法(建物附属設備を除く)  その他……………定率法</p> <hr/> <p>無形固定資産……………定額法  同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,675百万円であります。</p> <p>※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7百万円</p> <p>4 授権株式数 普通株式 150,000,000株 ただし、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減する旨定款で定めております。</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 14,094株</p> <p>6 偶発債務 受取手形割引高 103百万円 受取手形裏書譲渡高 44百万円</p>	受取手形	4百万円	売掛金	244百万円	未収入金	76百万円	支払手形	28百万円	買掛金	248百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,969百万円であります。</p> <p>※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7百万円</p> <p>4 授権株式数 普通株式 150,000,000株 ただし、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減する旨定款で定めております。</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 15,215株</p>	未収入金	125百万円	支払手形	20百万円	買掛金	51百万円
受取手形	4百万円																
売掛金	244百万円																
未収入金	76百万円																
支払手形	28百万円																
買掛金	248百万円																
未収入金	125百万円																
支払手形	20百万円																
買掛金	51百万円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 3,643百万円 関係会社からの仕入高 3,698百万円</p> <p>※2 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39百万円</p> <p>※3 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <p>運賃 180百万円 荷造費 86百万円 給料 139百万円 賞与引当金繰入額 13百万円 業務委託料 69百万円</p> <p>ロ 一般管理費</p> <p>役員報酬 57百万円 給料 114百万円 賞与 7百万円 賞与引当金繰入額 18百万円 法定保険料 24百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 賃借料 36百万円 諸手数料 22百万円 業務委託費 30百万円</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160百万円</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物5百万円、機械及び装置153百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具備品3百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却損は機械及び装置5百万円であります。</p>	<p>※2 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p> <p>※3 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <p>運賃 175百万円 荷造費 71百万円 給料 111百万円 賞与引当金繰入額 13百万円 業務委託料 59百万円</p> <p>ロ 一般管理費</p> <p>役員報酬 53百万円 給料 129百万円 賞与 13百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 法定保険料 26百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 賃借料 26百万円 諸手数料 13百万円 業務委託費 34百万円</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 166百万円</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物1百万円、構築物1百万円、機械及び装置8百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,050	1,044	—	14,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,044株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	76	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,094	1,121	—	15,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,121株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 59百万円	現金及び預金勘定 112百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 20百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 20百万円
現金及び現金同等物 <u>39百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>92百万円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 250</td> <td>百万円 90</td> <td>百万円 159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277</td> <td>116</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	百万円 250	百万円 90	百万円 159	ソフトウェア	23	22	0	工具・器具及び備品	4	3	0	合計	277	116	160	1年内	27百万円	1年超	146百万円	合計	174百万円	(1) 支払リース料	46百万円	(2) 減価償却費相当額	39百万円	(3) 支払利息相当額	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 250</td> <td>百万円 118</td> <td>百万円 131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277</td> <td>145</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	百万円 250	百万円 118	百万円 131	ソフトウェア	23	23	—	工具・器具及び備品	4	4	—	合計	277	145	131	1年内	27百万円	1年超	118百万円	合計	146百万円	(1) 支払リース料	36百万円	(2) 減価償却費相当額	28百万円	(3) 支払利息相当額	8百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	百万円 250	百万円 90	百万円 159																																																														
ソフトウェア	23	22	0																																																														
工具・器具及び備品	4	3	0																																																														
合計	277	116	160																																																														
1年内	27百万円																																																																
1年超	146百万円																																																																
合計	174百万円																																																																
(1) 支払リース料	46百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	39百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	10百万円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	百万円 250	百万円 118	百万円 131																																																														
ソフトウェア	23	23	—																																																														
工具・器具及び備品	4	4	—																																																														
合計	277	145	131																																																														
1年内	27百万円																																																																
1年超	118百万円																																																																
合計	146百万円																																																																
(1) 支払リース料	36百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	28百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	8百万円																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	112	112	—
(2) 受取手形	682	682	—
(3) 売掛金	1,911	1,911	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	30	30	—
(5) 支払手形	(322)	(322)	—
(6) 買掛金	(1,566)	(1,566)	—
(7) 短期借入金	(1,460)	(1,460)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	(600)	(603)	(3)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、詳細につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他の有価証券」には含めていません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5	5	0
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5	5	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	34	24	△9
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	34	24	△9
合計	39	29	△9

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10
関連会社株式	15
関連会社出資金	55
その他有価証券	
非上場株式	14



当事業年度(平成22年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5	6	0
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5	6	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	33	24	△8
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	33	24	△8
合計	38	30	△7

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10
関連会社株式	15
関連会社出資金	55
その他有価証券	
非上場株式	14

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成20年5月1日より退職年金制度を、従来の確定給付型年金から、確定拠出型年金に移行しました。この移行により、従来外部機関に信託してまいりました年金資産は、既に年金給付を受けている退職者に対し一括精算支払いのうえ、残高の全額を確定拠出年金の源資といたしました。本移行決定により、退職引当金の対象となる退職給付債務は半減し、年金資産による債務控除も無くなりました。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

退職給付債務	288
退職給付引当金	288

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	28
その他(確定拠出型年金掛金)	21
退職給付費用	49

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

退職給付債務	282
退職給付引当金	282

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	35
その他(確定拠出型年金掛金)	20
退職給付費用	55

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△444百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、法人税等を控除する前の当期純利益が当期純損失のため記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	51百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	116百万円	役員退職慰労引当金否認額	24百万円	その他有価証券評価差額	3百万円	繰延欠損金	221百万円	その他	26百万円	繰延税金資産小計	444百万円	評価性引当額	△444百万円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>塩ビ補償額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△443百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に導入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.4%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">37.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	37百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円	役員退職慰労引当金否認額	29百万円	その他有価証券評価差額	3百万円	繰延欠損金	106百万円	塩ビ補償額	131百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	443百万円	評価性引当額	△443百万円	繰延税金資産合計	-千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割り等	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△7.4%	税務上の繰延欠損金控除額	37.0%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%
賞与引当金損金算入限度超過額	51百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	116百万円																																																						
役員退職慰労引当金否認額	24百万円																																																						
その他有価証券評価差額	3百万円																																																						
繰延欠損金	221百万円																																																						
その他	26百万円																																																						
繰延税金資産小計	444百万円																																																						
評価性引当額	△444百万円																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	37百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円																																																						
役員退職慰労引当金否認額	29百万円																																																						
その他有価証券評価差額	3百万円																																																						
繰延欠損金	106百万円																																																						
塩ビ補償額	131百万円																																																						
その他	20百万円																																																						
繰延税金資産小計	443百万円																																																						
評価性引当額	△443百万円																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割り等	3.9%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																						
受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△7.4%																																																						
税務上の繰延欠損金控除額	37.0%																																																						
その他	△0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%																																																						

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地である湘南工場(神奈川県高座郡)の敷地内において、倉庫及び工場の一部を賃貸しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29百万円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末末残高	当期増減額	当期末残高	
318	△10	308	392

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。役員の兼任3名	営業取引 ゴム製品購入他	1,179	買掛金等	58
							ゴム材料 有償支給他	983	未収入金等	26

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱化学㈱	東京都港区	50,000	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	(被所有) 直接 36.1 間接 1.0	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売及び不動産等の賃貸を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸	3,589	売掛金等	246
							樹脂原料等購入	2,498	買掛金	216

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	湘南エヌテイケー㈱	神奈川県高座郡寒川町	10	ゴム・樹脂製品の販売及び施工	(所有) 直接 100.0	同社から業務委託料等及び同社へゴム・樹脂製品の販売を行っております。役員の兼任3名	営業取引 ゴム樹脂製品等販売	41	売掛金	4
							業務委託料他	48	未払費用	1
							売上原価の立替他	94	未収入金	89

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム・樹脂製品の購入及び業務委託料他については取引基本契約書に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 57円70銭	1株当たり純資産額 58円04銭
1株当たり当期純損失金額 20円42銭	1株当たり当期純利益金額 0円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,215	2,228
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,215	2,228
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	14,094	15,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,385,906	38,384,785

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	△783	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△783	11
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 期中平均株式数(株)	38,386,436	38,385,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 1. 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役 樹脂事業部門長 加藤 俊 (現 理事 樹脂事業部門長)

取締役 ゴム事業部門長 副事業部門長 兼 技術開発センター長 曾根 一祐

(現 理事 ゴム事業部門 副事業部門長 兼 技術開発センター長)

##### ・退任予定取締役

常務取締役 林 芳孝

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 松本 和広 (現 三菱樹脂株式会社 経営企画部長)

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 奥村 幸一

##### ・役職の異動

常務取締役 営業管理部長 (営業統括) 高瀬 宗救 (現 常務取締役 監査室長)

#### ③ 就任予定日

平成22年6月24日

### 2. 事業の種類別情報

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1)外部顧客に対する売上高	6,631	5,347	11,979
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	6,631	5,347	11,979
営業費用	6,859	5,397	12,257
営業損失	228	49	278

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主要な製品

ゴム事業・・・ゴムコンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業・・・塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1)外部顧客に対する売上高	4,708	4,931	9,640
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	4,708	4,931	9,640
営業費用	4,741	4,850	9,592
営業利益又は営業損失(△)	△32	81	48

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主要な製品

ゴム事業・・・ゴムコンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業・・・塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等



3. 所在地別情報

該当事項はありません。

4. 海外売上高

該当事項はありません。

5. 販売・生産・受注の状況

5-1 販売の状況

事業部門		当期 (21. 4. 1~22. 3. 31)	前期 (20. 4. 1~21. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
ゴム事業	ゴムコンパウンド	1,615	2,693	△1,078	△40.0
	シート・マット	1,868	1,817	51	2.8
	成形品・他	1,224	2,120	△895	△42.2
	計	4,708	6,631	△1,922	△29.0
樹脂事業	塩ビコンパウンド	1,691	2,179	△488	△22.4
	高機能樹脂コンパウンド	2,472	2,317	154	6.7
	再生ナイロン他	768	850	△82	△9.7
	計	4,931	5,347	△415	△7.8
合計		9,640	11,979	△2,338	△19.5

5-2 生産及び受注の状況

生産実績

種別	当期 (21. 4. 1~22. 3. 31)	前期 (20. 4. 1~21. 3. 31)
ゴム製品	2,722	3,906
樹脂製品	4,101	4,614
合計	6,823	8,521

受注状況

種別	当期 (21. 4. 1~22. 3. 31)		前期 (20. 4. 1~21. 3. 31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	2,568	227	4,357	195
樹脂製品	4,191	306	4,282	251
合計	6,759	534	8,640	447

## 経営概況報告

日東化工株式会社

## 平成21年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	9,640	11,979	△ 2,338	△ 19.5
営 業 利 益	48	△ 278	326	—
経 常 利 益	24	△ 370	395	—
特 別 損 失	△ 12	△ 186	174	—
税引前当期純利益	11	△ 557	569	—
当 期 純 利 益	11	△ 783	795	—
1株あたり配当	0.0円	0.0円	—	—

\* 21年度は、自動車産業等の減産継続により売上高の減収及び労務費・経費等の大幅削減・拡販などに取り組みにより、増益となる。

## (売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	1,615	2,693	△ 1,078	△ 40.0
	シート・マット	1,869	1,817	51	2.8
	成形品他	1,224	2,120	△ 895	△ 42.2
	計	4,708	6,631	△ 1,922	△ 29.0
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	1,691	2,179	△ 488	△ 22.4
	高機能樹脂コンパウンド	2,472	2,317	154	6.7
	リサイクルナイロン他	768	850	△ 82	△ 9.7
	計	4,931	5,347	△ 415	△ 7.8
合 計		9,640	11,979	△ 2,338	△ 19.5

総資産

7,167

6,848

ROA

0.4%

-4.7% 経常利益/総資産(期首・期末平均)

## 22年度の業績予想

日東化工株式会社

## (1) 損益予想

(単位:百万円、切捨表示)

	22年度	21年度	差異	伸び率%
売上高	9,200	9,640	△ 440	△ 4.6
営業利益	80	48	31	65.2
経常利益	50	24	25	103.6
税引前当期純利益	35	11	23	194.5
当期純利益	30	11	18	162.9
1株あたり配当	0.0円	0.0円	-	-

\* 22年度は、塩ビコンパウンドの受託生産中止により売上高の減収及び労務費・経費等の削減、拡販などに取り組みにより、増益とする計画です。

## (2) 売上計画

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		22年度	21年度	差異	伸び率%
ゴム製品	コンパウンド	1,880	1,615	265	16.4
	シート・マット	1,880	1,869	11	0.6
	成形品他	1,330	1,224	106	8.7
	計	5,090	4,708	382	8.1
樹脂製品	塩ビコンパウンド	0	1,691	△ 1,691	-
	高機能樹脂コンパウンド	3,400	2,472	928	37.5
	リサイクルナイロン他	710	768	△ 58	△ 7.6
	計	4,110	4,931	△ 821	△ 16.6
合計		9,200	9,640	△ 440	△ 4.6

総資産

6,800

7,167

ROA

0.7%

0.4% 経常利益/総資産(期首・期末平均)